

市民還元事業見直しの方向性（案）

柱	事業名	小事業・メニュー名	事業の課題	見直しの方向性	方針	
資源循環型社会促進策	1. 分別意識の向上と啓発	ごみ分別アプリ	市内在住の外国人から多言語化への要望があり、利便性向上のため多言語への対応が必要。	Ⅲ 今年度中に見直しを行う。	ニーズ調査を行いながら、英語・中国語・韓国語等多言語への対応を行い、利便性向上を図る。	
		リユース食器普及事業	リユース食器利用補助制度の利便性の改善。	Ⅱ 来年度からの実施に向け見直しを進める。	アンケート調査の結果に基づき、適宜見直しなどを進める。	
		サイチョプレス	サイチョプレス認知度の向上。	Ⅲ 今年度中に見直しを行う。	アンケート調査の結果に基づき、読者のニーズに応えた記事作成及び新規周知方法を検討。	
		マイボトル普及事業	マイボトル普及のため、給水スポットの拡充について検討が必要。	Ⅲ 今年度中に見直しを行う。	給水スポットでのマイボトル利用啓発も実施。	
		ごみダイエット読本	類似冊子があるため、必要性を検討。	Ⅱ 来年度からの実施に向け見直しを進める。	配布先での活用実態等ニーズ調査を行い、事業継続を検討。	
		共同住宅等分別マナー向上	学生へのごみ分別周知不足。	Ⅱ 来年度からの実施に向け見直しを進める。	学生への周知内容及び手法について、民間業者との連携も含め検討。	
		雑がみ減量推進	事業の効果が不明瞭であり、必要性を検討。	Ⅱ 来年度からの実施に向け見直しを進める。	これまでの事業成果を検証し、来年度の事業継続を検討。	
		小型家電拠点回収・処理事業	回収対象ではないもの（禁忌品）が多く含まれる。	Ⅲ 今年度中に見直しを行う。	回収品目の周知徹底。回収拠点の適正数を検討。	
		食品ロス削減事業	家庭系・事業系食品ロス削減のため、ターゲットに合わせたさらなる取り組みが必要。	Ⅱ 来年度からの実施に向け見直しを進める。	令和2年度中に実態調査を実施し、具体的な取り組み内容を検討する。	
		家庭ごみカレンダー 分別百科事典 家庭ごみの分け方・出し方	カレンダーの広告料単価が高額なほか、エリアが細かく分かれており、応募者が少ない。	Ⅱ 来年度からの実施に向け見直しを進める。	ごみカレンダー広告掲載方法の検討。	
	2. クリーンにいがた推進員育成事業		各自治会等の活動レベルが異なる。	Ⅱ 来年度からの実施に向け見直しを進める。	優良活動事例の報告会の開催・周知を通じて、他自治会への水平展開を図る。	
	3. ごみ集積場設置等補助金		補助メニューの検証が必要。	Ⅱ 来年度からの実施に向け見直しを進める。	補助メニュー（カラス対策用特殊ネット）の見直しなどを進める。	
	4. 地域清掃等への助成		補助メニューの検証が必要。	Ⅱ 来年度からの実施に向け見直しを進める。	補助メニュー（不法投棄処理）の見直しなどを進める。	
	5. 不法投棄・違反ごみ対策		突発的に対策費用等が発生する事業である。	Ⅳ 現行通り		
	6. 古紙資源化の一層の推進	集団資源回収運動費		古紙の売買価格の下落により、事業の継続が危ぶまれている。	Ⅰ 中長期的な視点で検討を行う。	集団資源回収制度維持のための方策を検討。
		古紙拠点回収費		回収量が他の収集方法と比べて少ない。	Ⅱ 来年度からの実施に向け見直しを進める。	回収拠点の段階的な縮小を検討。

(裏面)

柱	事業名	小事業・メニュー名	事業の課題	見直しの方向性	方針
資源循環型社会促進策	7. 家庭系生ごみ減量化の推進	家庭系生ごみ減量化対策費	高価な容器が商品化されており、現行上限額では1/2程度の補助にならない事例も少なくない。	II 来年度からの実施に向け見直しを進める。	生ごみ処理器購入費補助金の上限増額を検討。
		乾燥生ごみ拠点回収事業	にいがた未来ポイントの廃止に伴う対応。	II 来年度からの実施に向け見直しを進める。	特典を廃止し拠点回収は継続。
		生ごみ減量運動推進事業	類似の啓発冊子が多く、整理が必要。	III 今年度中に見直しを行う。	類似冊子の内容、ターゲットを確認し、類似冊子との統一も含め、わかりやすい啓発方法を検討。
		段ボールコンポスト	新規利用者の伸び悩み。	II 来年度からの実施に向け見直しを進める。	利用者の増加に向けた周知方法の検討。市民ニーズの検証。
		地域における生ごみ循環ループ活動の支援	新規会員数の伸び悩み。	III 今年度中に見直しを行う。	会員数の増加に向けた周知方法の検討。費用対効果、市民ニーズの検証。
8. 古布・古着拠点回収費		新型コロナウイルス感染症の影響で回収を停止中。	II 来年度からの実施に向け見直しを進める。	市況を見て事業の再開を検討。	
地球温暖化対策	9. 環境教育・環境学習に対する支援	環境教育副読本	環境学習のツールとして、学校における更なる効果的な活用が必要。	II 来年度からの実施に向け見直しを進める。	各小中学校へアンケートを実施。
		E S D*環境学習モデル支援校	モデル支援未実施の小中学校への普及が課題。	III 今年度中に見直しを行う。	教員向けE S D研修会を通じて、事業の周知を図る。
		地球温暖化対策実行計画推進事業	学校における環境教育を推進するための支援体制が必要。	III 今年度中に見直しを行う。	大学と協力して継続的な小中学校への支援事業を実施。教育プログラムを開発し、学校、事業者、地域への展開を目指す。
		環境教育充実事業(校内緑化)	対象校数が毎年一定数の中で、希望校の増加に対応した事業の運用。	III 今年度中に見直しを行う。	制度は現行通りとし、対象校数を拡大できるか検討。
	10. バイオマス利活用		廃食用油のバイオディーゼル燃料への活用を停止したが、他の活用先も厳しい状況。	II 来年度からの実施に向け見直しを進める。	事業の継続について検討。
	11. にいがた未来ポイント事業		ポイント発行と環境保全意識の高まりの関連性が低く、参加者が伸び悩んでいる。	II 来年度からの実施に向け見直しを進める。	令和3年度で事業を終了する。
	12. 防犯灯設置補助金		令和3年度にはLED化が完了する見込みのため、補助制度のあり方を見直す必要あり。	II 来年度からの実施に向け見直しを進める。	令和3年度末でLED灯への補助上乗せを廃止。令和3年度からLED灯以外の従来灯への補助を廃止。
地域コミュニティ活動の振興	13. ごみ出し支援		登録団体が市内全域を網羅していない。	I 中長期的な視点で検討を行う。	登録団体の増加に向けた更なる周知を図りつつ、持続可能な制度のあり方を検討。
	14. 地域活動への支援	地域活動補助金	増加する活動件数に対応できるよう、補助内容の見直しについて検討が必要。	II 来年度からの実施に向け見直しを進める。	補助制限や対象項目の見直し、その実施時期や周知方法の検討。新運用基準の制定後に地域向け類似補助制度の統合を協議。
		防犯カメラ整備補助金	防犯カメラを整備するすべての地域団体を支援するための財源確保。	IV 現行通り	令和4年度以降の事業継続について令和3年度に検討。

* E S D : Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)